



## 原発からの撤退を 国に求めよ。

小松 大成 議員  
(無会派)

**問** 東京電力・福島第一原発は、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な問題を提示した。原発は元々未完成的な技術で、いったん事故が起きると現在の技術では被害を防ぐ手段も、事故を押さえ込む手

段も確立されていない、危険極まりないものとして日本共産党は原発導入に反対してきた。地震・津波による危険性を再三再四、指摘したにも関わらず、その対策を怠ってきた東京電力と政府の責任は重大である。かつて、当市が核廃棄物処分場建



子どもたちの未来のため、安全なエネルギー政策を求める

**答** 今年度は、第4期介護保険事業計画の最終年であり、平成24年～26年度の第5期介護保険事業計画を策定する年度である。現時点で介護保険料の推移を示せる段階にないが、施設整備による介護給付費の増加や、改正された介護保

**問** 介護保険法が改正され、第5期の介護保険事業計画が策定される。今後当市での保険料の状況は。

**答** 過日、全自治体を対象としたアンケートの中で「原発をどうすべきか」との問いに、「増設は認めない。国の責任の下、より安全性を確認した上でエネルギー政策を進めてほしい」と回答した。

設地として調査の対象となったとき、市長は毅然として反対を貫いた事に敬意を表す。市は、原発からの撤退と再生可能エネルギーの本格的導入を政府に求めるべきではないか。

**答** 旧宮守村が取り組んできた幼保一体化が全国標準になる事を意味し、当市が抱える公立幼稚園・保育所の運営課題解決の追い風になるものと注視していたが、議論において多くの問題点も浮き彫りになっており、政府に対し訴えるべき事は訴え「子育てするなら遠野市」をめざし、少子化対策・子育て支援のまちづくりを進める。

**問** 政府の子ども子育て新システム検討会議が「幼保一体化」を柱とした新子育て施策の中間とりまとめを決定した。「新システム」が最も変革しようとしているのが「保育制度」で、自治体の保育責任を無くすなど、非常に問題の多い政策である。市長の見解は。

設法により、介護保険料の負担割合が増す。そのため、第5期は第4期と比較し、保険料の上昇が見込まれる。

設法により、介護保険料の負担割合が増す。そのため、第5期は第4期と比較し、保険料の上昇が見込まれる。